

2015年3月期 年度決算の概要

2015年5月11日

IBJ
LEASING **興銀リース株式会社**

本資料には現時点での将来の予測数値が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。

また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的とするものではありません。

第4次中期経営計画 (2014-2016年度)

テーマ

“新たな成長への挑戦”

営業戦略

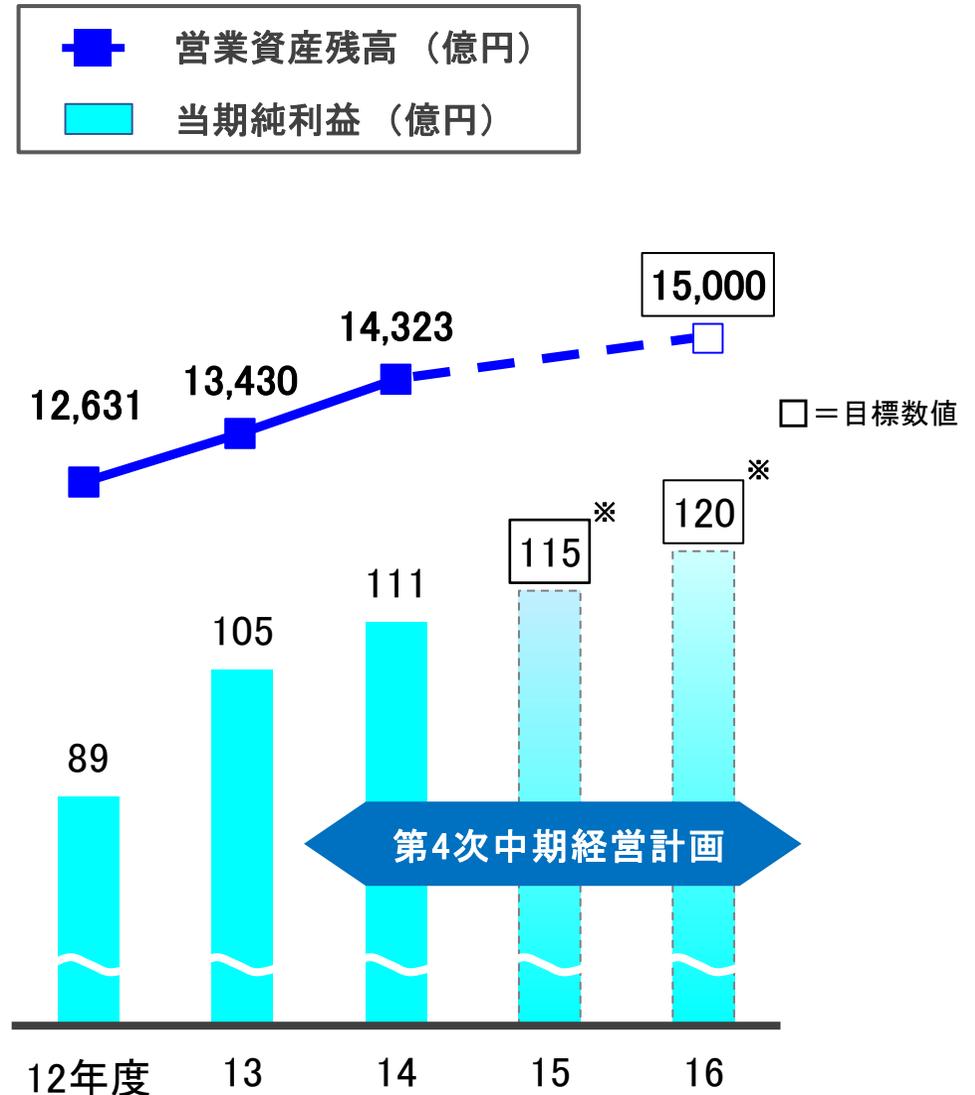
コア事業の拡充

専門金融ポートフォリオの向上

海外ビジネスの強化・拡大



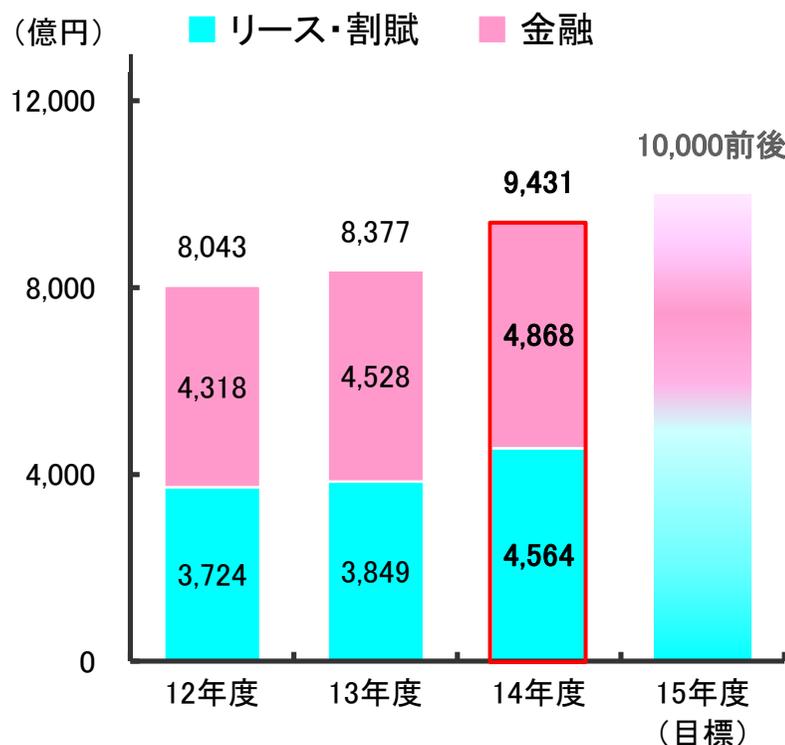
一段の「資産拡大」と「収益力向上」
を図り安定成長を実現



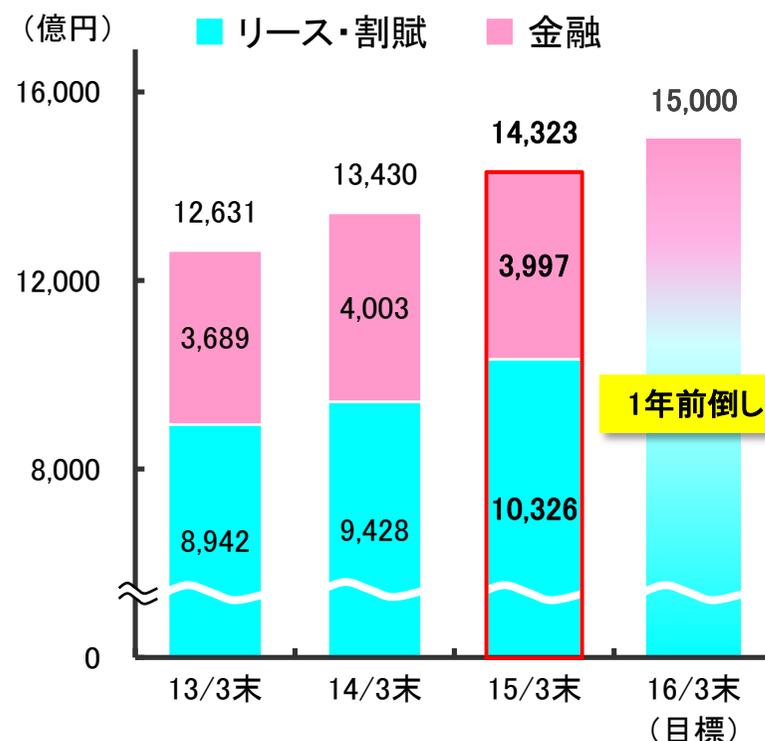
※親会社株主に帰属する当期純利益の金額を表示

- 【契約実行高】は多様なニーズを捕捉し、「リース・割賦」「金融」共に増加
- 【営業資産残高】もリース・割賦が大幅に伸長し、年度目標(1兆4,000億円)を達成
- 15年度【営業資産残高】目標を「1兆5,000億円」とし、中計目標の前倒し達成を目指す

契約実行高



営業資産残高



- 差引利益は、利回り低下の影響をアセットのボリューム増により一部打ち返すも減少
- 信用コストは引当戻入20億円となり、営業利益以下の各利益は増益(最高益更新)
- 税制改正による繰延資産の取崩し影響5億円

連結P/L (億円)	12年度	13年度 ①	14年度 ②	増減 ②-①	増減率 ②/①
売上高	3,525	3,548	3,537	▲11	▲0%
差引利益	443	430	416	▲14	▲3%
(資金原価)	(66)	(64)	(63)	(▲1)	(▲1%)
売上総利益	377	366	353	▲13	▲4%
(一般経費)	(190)	(190)	(192)	(+2)	(+1%)
営業利益	147	167	179	+12	+8%
経常利益	154	174	190	+16	+9%
(償却前経常利益)	(193)	(182)	(170)	(▲12)	(▲7%)
(信用コスト)	(39)	(8)	(▲20)	(▲28)	(—)
当期純利益	89	105	111	+6	+6%
営業資産残高	12,631	13,430	14,323	+893	+7%

- マーケット全体では消費増税の影響が残る中、【契約実行高】は前期比+19%
 - 主力の〔産業・工作機械〕は、大企業向けの設備投資を捕捉し大幅に増加
 - 流通・小売向けの取引深耕により〔商業・サービス業用機器〕は着実に増加
 - 〔不動産リース〕は物流倉庫等を対象にした大型案件の捕捉もあり急伸

機種別契約実行高

(億円)	2012年度	2013年度	2014年度	増減額(率)	業界全体 機種別 増減率*
産業・工作機械	1,091	826	1,179	+353 (+43%)	(▲8%)
情報通信機器	834	932	731	▲201 (▲22%)	(▲13%)
輸送用機器	418	344	429	+85 (+25%)	(▲3%)
土木建設機械	388	574	547	▲27 (▲5%)	(▲22%)
医療機器	335	369	303	▲66 (▲18%)	(▲29%)
商業・サービス業用機器	241	312	358	+46 (+15%)	(▲4%)
事務用機器	122	152	100	▲52 (▲34%)	(▲4%)
その他	297	339	915	+576 (+170%)	(▲6%)
不動産リース	45	108	667	+559 (+519%)	
合計	3,724	3,849	4,564	+715 (+19%)	(▲10%)

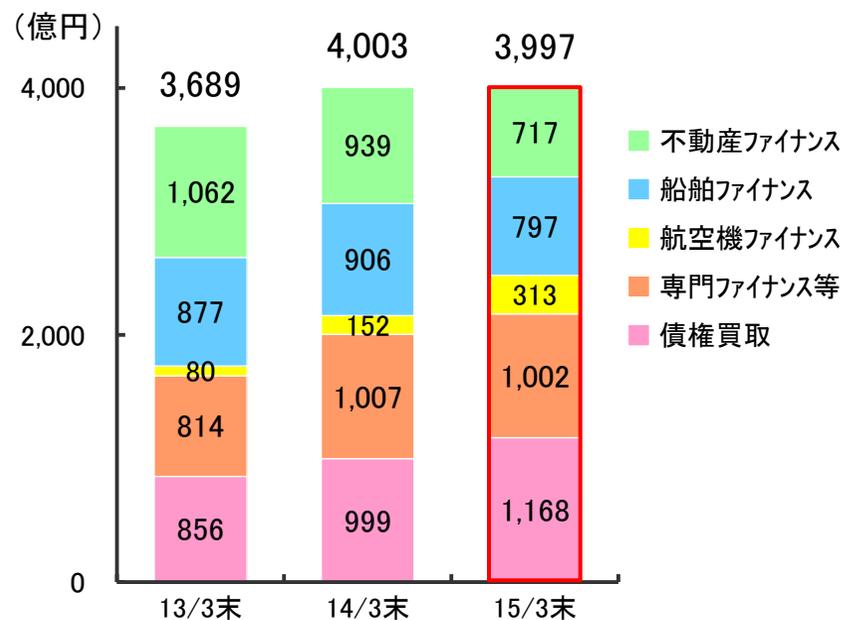
*リース事業協会発表の「2014年度機種別リース設備投資額」の前年同期比増減率(速報値)

- 【契約実行高】は前期比340億円増加の4,868億円
- 【営業資産残高】は大口案件の償還を打ち返し、前期末並みの水準を確保
 - 大企業の多様なニーズを捕捉し債権買取は実行高・残高ともに伸長
 - 航空機ファイナンスや海外プロジェクトファイナンス等で良質な資産を積上げ

契約実行高

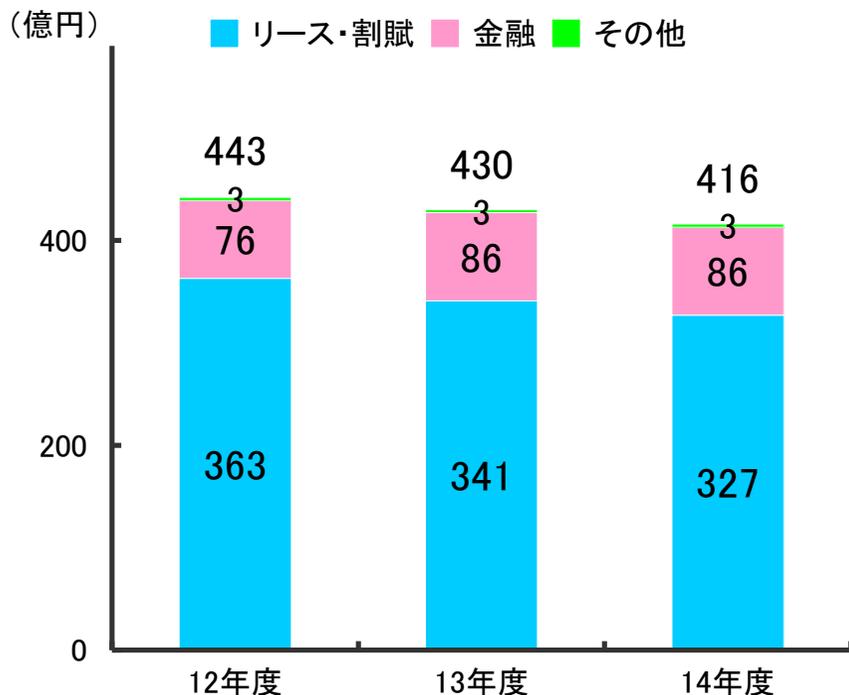
(億円)	12年度	13年度	14年度	増減額(率)
債権買取	3,098	3,457	3,890	+433(+13%)
専門ファイナンス等	403	562	438	▲124(▲22%)
航空機ファイナンス	34	77	166	+89(+115%)
不動産ファイナンス	567	256	215	▲41(▲16%)
船舶ファイナンス	216	176	159	▲17(▲10%)
合計	4,318	4,528	4,868	+340(+8%)

営業資産残高



- 差引利益は減少も、利回り低下の影響は営業資産のボリューム増によりカバー
—「金融」は前期並みを確保、「リース・割賦」は再リース等の二次収益が減少
- フローのスプレッド改善もあり、資産入替えによる利回り低下の影響はほぼ一巡

差引利益



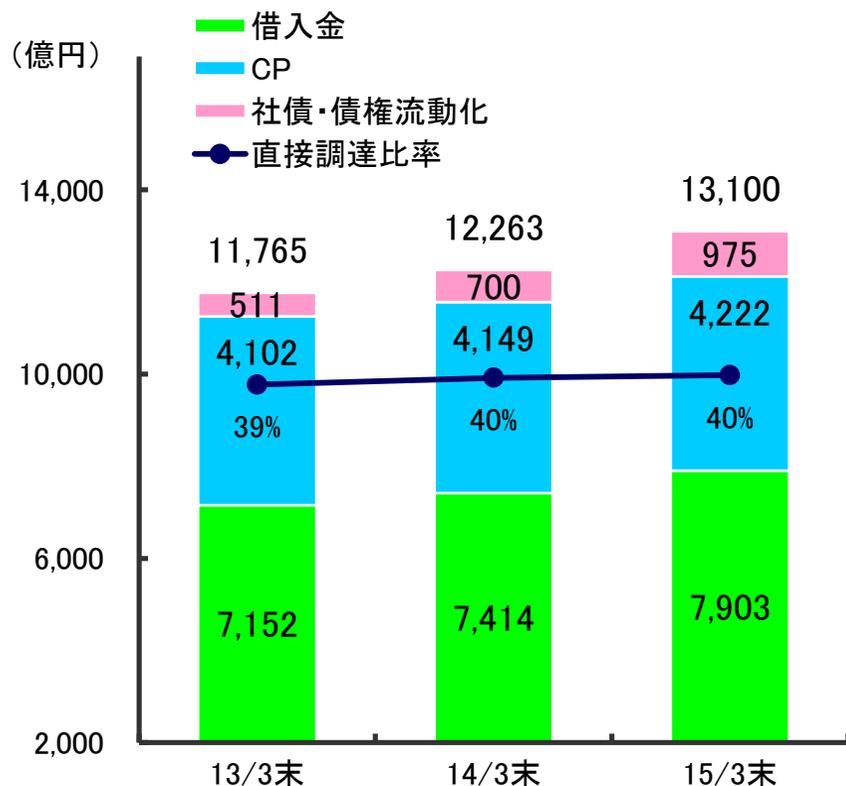
運用利回り

	12年度 通期	13年度 通期	14年度 通期	増減
差引利益率	3.58%	3.30%	3.00%	▲0.30pt
資金原価率	0.53%	0.49%	0.46%	▲0.03pt
売上総利益率	3.05%	2.81%	2.54%	▲0.27pt
営業資産 (平均残高、億円)	12,372	13,031	13,877	+846

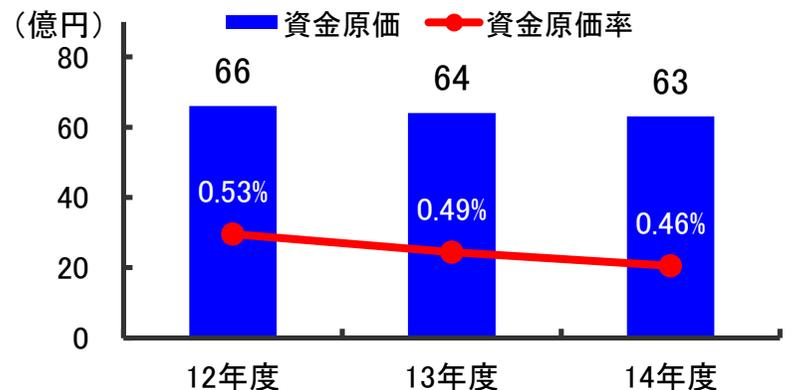
(注) 差引利益率 = 差引利益 ÷ 営業資産(平均残高)
 資金原価率 = 資金原価 ÷ 営業資産(平均残高)
 売上総利益率 = 売上総利益 ÷ 営業資産(平均残高)

- 営業資産拡大に伴い有利子負債残高は増加、海外アセット増に伴い外貨借入は増加
- グループ一体となって調達コストの低減を図り、資金原価は額・率とも引続き減少

有利子負債残高



資金原価（率）



(注) 資金原価率 = 資金原価 ÷ 営業資産(平均残高)

純資産・自己資本比率

(億円)	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末
純資産	747	849	1,098	1,233
自己資本比率	5.3%	5.9%	7.2%	7.6%

- 国内経済は個人消費や設備投資が堅調に推移し、景気は緩やかに拡大するものと想定
- 中計最終年度の目標達成に向けて着実なステップアップを図る
 - 組織的な営業力を一段と強化し、顧客基盤と収益のさらなる拡充に注力
 - 収益計画上は一定の信用コストの発生を見積もるも最終利益の増益達成を目指す
- 1株当たりの配当金
 - 2015年度の年間配当金(予想)は4円増加と14期連続増配予定

(億円)	2014年度 (実績)①	2015年度 (予想)②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
売上高	3,537	3,550	+13	+0%
営業利益	179	169	▲10	▲6%
経常利益	190	176	▲14	▲7%
当期純利益	111	*115	+4	+3%
年間配当金 (配当性向)	56円 (21.4%)	60円 (22.3%)	+4円	
中間配当金	28円	30円	+2円	
期末配当金 (予定)	28円	30円	+2円	

※親会社株主に帰属する当期純利益の金額を表示